令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	10000000000000000000000000000000000000							指定団体等	の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円·%
	都道府県名	富山	山県	市町	村類型	中核	核市			歳入総額		219, 946, 631		実質収支比率		2. 6	2. 7
								財政健全化等	×	歳出総額		216, 061, 385		経常収支比率		89. 3	91.
								財源超過	×	歳入歳出		3, 885, 246	4, 254, 038	(※1)		(94. 8)	(96. 6
	市町村名	富山	山市	地方交	付税種地	1-	-6	首都	×		繰越すべき財源	1, 280, 073		標準財政規模		101, 964, 607	101, 552, 66
								近畿	×	実質収支		2, 605, 173		財政力指数		0.83	0.8
		令和2年国調(人		4				中部	0	単年度収	支	-163, 955		公債費負担比率		16.6	18.
	人口	平成27年国調(人	1	4	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		1, 402, 220		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-1. 1					山振	0	繰上償還	_	0	0	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)		2	区分	平成27年国調			×	積立金取		0	1, 421, 777	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(人		第	訂次	4, 750	5, 212	指数表選定	0	実質単年	度収支	1, 238, 265	-323, 851	実質公債費比率		7.7	8
住	ス基本台帳人口 (3×7)	令02.01.01(人)				2.3	2. 6			ļ				将来負担比率		124. 8	125
	(※7)	うち日本人(人		第	第2次	62, 733	61, 396			基準財政		64, 226, 382		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0. 4			30. 7	30. 3			基準財政		77, 256, 679	76, 041, 494				
		うち日本人(%		第	第3次	137, 048	136, 238			標準税収		82, 097, 774	80, 197, 927				
	面積(kml)		1241. 74			67. 0	67. 2			_	充当一般財源等 	92, 453, 588	94, 411, 155				
	口密度(人/km³)		333	4						歳入一般	財源等	118, 131, 199	114, 498, 055				
- 1	世帯数 (世帯) 171,917 職員の状況		4														
	ı			職員	もの状況			1		4							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	l _		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	<u> </u>							
				般		_	(人)			地方債現		233, 775, 618	234, 584, 823				
特 別 職	市区町村長	1	10, 750	職品	一般職員		2, 950	9, 006, 350	3, 053		的資金	157, 491, 498	158, 226, 249				
	副市区町村長	2	8, 930	員 等		肖防職員	466	1, 430, 620	3, 070		行為額 (支出予定額)	59, 750, 655	46, 503, 103				
	教育長	1	7, 300	000		支能労務職員	350	989, 800	2, 828			160, 000	80, 000				
等	議会議長	1	7, 150	* 6	教育公司		64	223, 350	3, 490	土地開発	基金現在高	706, 119	705, 967				
	議会副議長	1	6, 450	~	臨時職員	į.		-		- 積立金	財政調整基金	8, 754, 794	7, 352, 574				
	議会議員	36	6, 000		合計		3, 014	9, 229, 700	3, 062	現在高	減債基金	5, 411, 493	4, 721, 754				
				-	ラスパイし	ノス指数			100. 8		その他特定目的基金	8, 451, 998	7, 180, 103			<u> </u>	
一般 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の- F	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	- 覧 会計名	関係する一部事務: 項番	組合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	第三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(8)	富山市駐	主車場事業特	持別会計		(13) 富山市水道事	業会計		(17) 富山市白樺ハイツ事業	特別会計	(22) 富山地区広域圏	事務組合 (一般会計)	(28) 富山市民	:プラザ	
(2)	富山市公債管理特別会	## 	(9)	富山市後	後期高齢者医	医療事業特別会計		(14) 富山市工業用	水道事業会計		(18) 富山市牛岳温泉スキー	場事業特別会計	湯事業特別会計 (23) 富山県市町村会館管理組合			文化事業団	
(3)	富山市母子父子寡婦福	a 祉資金貸付事業特別	会計 (10)	富山市介	↑護保険事業	转别会計		(15) 富山市公共下	水道事業会計		(19) 富山市農業集落排水事	事業特別会計 (24) 三郷利田用水市町村組合		町村組合	(30) 富山市シ	ルバー人材センター	
(4)	富山市まちなか診療所	f事業特別会計	(11)	富山市国	国民健康保険	(事業特別会計		(16) 富山市病院事	業会計		(20) 富山市公設地方卸売市	場事業特別会計	(25) 常願寺川右岸水	防市町村組合	(31) 富山市生	活環境サービス	
(5)	富山市牛岳温泉健康セ	ンター事業特別会計	(12)) 富山市競	竞輪事業特別	会計					(21)富山市企業団地造成事	『業特別会計	(26) 富山県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)	(32) 富山市勤	労者福祉サービスセンター	
(6)	富山市軌道整備事業特	別会計											(27) 富山県後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医療	(33) 富山市ガ	ラス工芸センター	
(7)	(7) 富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計										TA 1977 AN1 7		(34) 岩瀬カナ	ル会館			
															(35) 富山市フ	アミリーパーク公社	
															(36) 富山市体		
															(37) 富山市学		
															(01) EMINT		

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※3:} 地の公共団体の損失で機関する行うといる面は強人と、陸主に法の身面対象となっている団体については、「地方公社・第三セクッー寺」の団体石に口印を行うしている。
※4: 資金大足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分量を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

富山県富山市

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況(単位 千円				地方税の	状況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	73, 826, 489	33. 6	69, 770, 513		普通税	66, 138, 185	89. 6	1, 354, 397
地方譲与税	1, 374, 596	0.6	1, 374, 596	1.4	法定普通税	66, 138, 185	89. 6	1, 354, 397
利子割交付金	66, 063	0.0	66, 063	0. 1	市町村民税	31, 270, 600	42. 4	1, 354, 397
記当割交付金	281, 634	0. 1	281, 634	0.3	個人均等割	784, 292	1.1	
株式等譲渡所得割交付金	316, 810	0.1	316, 810	0.3	所得割	24, 217, 665	32. 8	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1, 675, 614	2. 3	277, 066
地方消費税交付金	9, 793, 579	4. 5	9, 793, 579	10.0	法人税割	4, 593, 029	6. 2	1, 077, 331
ゴルフ場利用税交付金	56, 531	0.0	56, 531	0. 1	固定資産税	31, 179, 938	42. 2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	30, 969, 362	41.9	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1, 167, 747	1.6	
経油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2, 519, 900	3. 4	
自動車税環境性能割交付金	107, 100	0.0	107, 100	0.1	鉱産税		-	
去人事業税交付金	792, 533	0.4	792, 533	0.8	特別土地保有税	_	-	
地方特例交付金	410, 641	0. 2	410, 641	0.4	法定外普通税	-	-	
個人住民税減収補塡特例交付金	341, 781	0. 2	341, 781	0.4	目的税	7, 688, 304	10.4	
自動車税減収補塡特例交付金	49, 969	0.0	49, 969	0.1	法定目的税	7, 688, 304	10.4	
軽自動車税減収補塡特例交付金	18, 891	0.0	18, 891	0.0	入湯税	57, 387	0.1	
也方交付税	16, 564, 189	7. 5	14, 446, 952	14.8	事業所税	3, 574, 941	4. 8	
普通交付税	14, 446, 952	6.6	14, 446, 952	14.8	都市計画税	4, 055, 976	5. 5	
特別交付税	2, 117, 205	1. 0	-	-	水利地益税等		_	
震災復興特別交付税	32	0.0	_	-	法定外目的税	_	_	
一般財源計)	103, 590, 165	47. 1	97. 416. 952	99. 9	旧法による税	_	_	
交通安全対策特別交付金	62, 895	0.0	62, 895		合計	73, 826, 489	100.0	1, 354, 397
分担金・負担金	114, 558	0.1	-	-		70,020,100		.,,
使用料	2, 162, 898	1. 0	6. 097	0.0				
手数料	338, 444	0. 2		- 0.0	区分	令和2年度		介和元年度
国庫支出金	72, 314, 075	32. 9	_	_		98.5		99.1 95.7
国	72, 014, 070		_	_	徴収率 現 古町廿巳珆	98. 6		99. 1 96. 2
郎道府県支出金	12, 593, 994	5. 7	_	_	(%) 年	98. 3		99.1 94.6
財産収入	522, 818	0. 2	9, 923	0.0	一	00.0	01.1	01.0
寄附金	136, 704	0. 1	0,020	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会計	の状況
操入金	984, 109	0. 4	_	_	合計 24,804,709		水体医学术五印	444, 426
操越金	4, 254, 038	1. 9	_	_	下水道			308, 873
諸収入	3, 497, 652	1. 6	7, 576	0.0)	48, 063
地方債	19, 374, 281	8.8	7, 370	0.0	市場 167.118		,	70. 153
ゼカ頂 うち減収補塡債(特例分)	651, 800	0. 3				C/早時	税(料)収入額	70, 133
うち猶予特例債	331, 000	0.0	_	_	国民健康保険 2.478.084	依保陝石 🖂 🖟	支出金	1
うち臨時財政対策債	5, 419, 881	2. 5					₽又山並 €給付費	325
プラG幅時別以対東頂 歳入合計	219, 946, 631	100.0	97, 503, 443	100. 0	[CO/IE 12, 519, 247	【本 版	スポーツ 見	320

(注	粎)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)												
\vdash		目的別歳										
	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	I (A)のうち折	E.当一般財源等					
議会	費	717, 753	0. 3		_		690, 003					
総務	費	57, 498, 180	26. 6		678, 208		13, 083, 176					
民生	費	60, 679, 606	28. 1	1	2, 658, 640		30, 857, 978					
衛生	費	10, 294, 089	4. 8		182, 225		9, 209, 576					
労働	費	622, 556	0.3		47, 526		182, 465					
農材	水産業費	4, 889, 894	2. 3		1, 176, 670		2, 675, 859					
商工	: 費	5, 632, 538	2. 6		699, 893		4, 713, 134					
土木	:費	25, 477, 314	11.8	10	0, 518, 871		15, 151, 663					
消防	ī費	5, 523, 386	2. 6		1, 352, 462		4, 093, 799					
教育		23, 167, 601	10. 7		7, 732, 852		13, 945, 062					
	復旧費	115, 436	0.1		-		13, 534					
公債		21, 443, 032	9. 9		-		19, 629, 704					
	出金	-	-		-		-					
	度繰上充用金		100.0		- 047 047		114 045 050					
蔵出	合計	216, 061, 385	100.0	25	5, 047, 347		114, 245, 953					
-		性質別歳	中少年沿	(単位 千円・%)								
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経堂経費布	当一般財源等	経常収支比率					
義務	的経費計	83, 305, 210	38. 6	54, 496, 078	421142300	54, 408, 713	52. 5					
	、件費	25, 614, 079	11. 9	23, 322, 990		23, 235, 877	22. 4					
•	うち職員給	17, 265, 136	8. 0	15, 529, 085								
l #	助費	36, 248, 099	16.8	11, 543, 384		11, 543, 132	11, 1					
公	:債費	21, 443, 032	9.9	19, 629, 704		19, 629, 704	19. 0					
	元利償還金	21, 441, 140	9. 9	19, 627, 812		19, 627, 812	19. 0					
内	うち元金	20, 183, 486	9.3	18, 437, 477		18, 437, 477	17. 8					
訳	うち利子	1, 257, 654	0.6	1, 190, 335		1, 190, 335	1.1					
	一時借入金利子	1, 892	0.0	1, 892		1, 892	0.0					
	他の経費	107, 593, 392	49.8	54, 740, 606		38, 044, 875	36. 7					
	1件費	21, 113, 453	9.8	16, 822, 564		13, 544, 693	13. 1					
	持補修費	3, 827, 746	1.8	3, 125, 551		1, 790, 871	1. 7					
補	助費等	59, 775, 525	27. 7	15, 660, 014		9, 537, 495	9. 2					
	うち一部事務組合負担金	878, 220	0.4	855, 557		791, 167	0.8					
	出金	16, 141, 784	7. 5	13, 695, 842		13, 171, 816	12. 7					
	位金 山溶み 代社会	3, 566, 509	1. 7	3, 447, 012		-	-					
	と資・出資金・貸付金	3, 168, 375	1.5	1, 989, 623			-					
	ī年度繰上充用金 [的経費計	25, 162, 783	11.6	5, 009, 269								
1又月	『的経質』T うち人件費	336, 923	0. 2	336, 923								
-	普通建設事業費	25, 047, 347	11.6	4, 995, 735								
Ι.	うち補助	11, 100, 515	5. 1	492, 634								
内	うち単独	12, 934, 036	6. 0	4, 423, 300								
訳	災害復旧事業費	115, 436	0.1	13, 534								
1	失業対策事業費		-	5, 501								
歳出	合計	216, 061, 385	100.0	114, 245, 953								

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

歳出 形式収支 実質収支 からの 繰入金 現在高 21,471 233,396 1 一般会計 2 富山市公債管理特別会計 219,605 215,767 3,838 23,810 23,810 21,360 3 富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 85 61 26 167 4 富山市まちなか診療所事業特別会計 131 131 富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計 6 富山市軌道整備事業特別会計 49 25 7 富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計 155 155 382 実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考	
1 1	富山市駐車場事業特別会計	237	237	-	-	-	-	-			
2 1	富山市後期高齢者医療事業特別会計	11,119	11,098	20	20	6,119	-	-			
3 富	富山市介護保険事業特別会計	43,505	41,968	1,537	1,537	6,225	-	-			
4 富	富山市国民健康保険事業特別会計	32,790	32,345	444	444	2,478	-	-			
5 富	富山市競輪事業特別会計	14,320	14,266	54	54	-	-	-			
6 Ē	富山市水道事業会計	7,232	6,614	618	2,135	66	38,050	1,902	-	法適用企業	
7 富	富山市工業用水道事業会計	452	280	172	2,293	-	550	-	-	法適用企業	
8 🚡	富山市公共下水道事業会計	15,982	13,903	2,079	2,581	4,934	102,734	54,449	-	法適用企業	
9 富	富山市病院事業会計	13,102	13,111	▲ 9	1,551	1,062	4,408	2,310	-	法適用企業	
10	富山市白樺ハイツ事業特別会計	52	52	-	-	52	-	-	-	法非適用企業	
11 2	山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	143	143	-	-	57	76	47	-	法非適用企業	
12 富	富山市農業集落排水事業特別会計	1,496	1,496	-	-	977	6,988	6,988	-	法非適用企業	
13 🚡	《山市公設地方卸売市場事業特別会計	361	361	-	-	167	786	503	-	法非適用企業	
14 富	富山市企業団地造成事業特別会計	2,460	2,460	-	-	89	6,163	-	-	法非適用企業	
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質
21 1	公営企業会計等				10,616		159,755	66,199			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考
1 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	4,317	3,641	676	644	-	757	388	
2 富山県市町村会館管理組合	216	181	35	32	-	-	-	
3 三郷利田用水市町村組合	4	3	1	1	-	-	-	
4 常願寺川右岸水防市町村組合	1	0	1	1	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	155	146	9	9	-	-	-	
6 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	159,616	155,075	4,541	4,541	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
1+ 一部事務組合等				5,228		757	388	

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は	当該団体からの	当該団体からの	当該団体からの	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計 等	備考
1	富山市民プラザ	41	正味財産 4,154	出資金 1,887	<u>補助金</u> 5	貸付金	pitでは初次向	***シェが7次間	負担見込	
-	富山市民文化事業団		106	31	198	_	_		_	
2		▲ 1				_	_	_	_	
3	富山市シルバー人材センター		216	10	187				_	
4	富山市生活環境サービス	▲ 9	468	55	104				_	
5	富山市勤労者福祉サービスセンター	2	81	30	18		-	-	_	
6	富山市ガラス工芸センター	9	153	30	91		-			
7	岩瀬カナル会館	▲ 8	247	30	28	-	-	-	-	
8	富山市ファミリーパーク公社	▲ 2	48	30	275	-	-	-		
9	富山市体育協会	▲ 15	460	371	421	-	-	-	-	
10	富山市学校給食会	0	30	10	34	-	-	-	-	
11	富山大手町コンベンション	▲ 52	1,312	600	67	-	-		-	
12	富山ウエスト開発	0	423	122	-	722	-	-	-	
+	富山市土地開発公社	4	193	15	5	-	5,399	-	-	
14	富山中央花き園芸	5	21	5	-	_	-		-	
15	富山市大沢野健康文化推進財団	1	35	30	52	-	-	-	-	
	大山観光開発	44	▲ 469	50	54	-	-	-	-	
17 C	八尾サービス	▲ 1	95	73	40	-	-	-	-	
18	富山市婦中公園緑地管理公社	▲ 1	46	35	21	-	-	-	-	
19	ほそいり	6	155	48	1	-	-	-	-	
20 C	富山勤労総合福祉センター	▲ 252	730	19	56	-	-	-	-	
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
+										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										

令和2年度 富山県富山市

地方公社・第三セクター等 3.481 1.656 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、O印を付与している。

債費負担の状況 実質公債費比率 (千円・%)						将来負担の状況 将来負担比率 (千円・%)												
		A 10 = 6-5	A foote str	A) TO U.			T //	177	Ti mili oo fee rite	令和元年度		**	(TH.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	TI elle o de ele	^ fo = # #	A fraction	A) TO U.
区分		令和元年度		分母比										内訳	平成30年度			分母比
利償還金	22,334,484	22,074,463	21,442,559	25.5	荷米貝担都	MARKET OF THE O'CO'S DECT SOLUTION		-	,,	234,717,772		278.1	1 -	PFI事業に係るもの		16,262,253	18,090,047	21.5
債基金積立不足算定額 	-	-	-	-			に基づく支出予定額			27,826,577		34.5		ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等		7	73,807,619	68,302,807	66,197,994	78.7	=	土地改良事業に係るもの	27,433	24,064	20,526	0.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	7,679,782	7,441,092	7,235,141	8.6		組合等負担等	見込額		579,346	448,630	387,672	0.5	務	総合研究所等が行う事業に係るもの	319,026	268,783	216,284	0.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	等 221,351	135,415	64,390	0.1		退職手当負担	見込額	1	19,001,786	18,802,646	19,304,646	22.9	無 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	349,533	347,758	348,822	0.4		設立法人等の	負債額等負担見込額	1	506,625	575,145	785,250	0.9	担 依頼:	土地の買い戻しに係るもの	6,383,869	5,532,474	5,398,940	6.4
一時借入金の利子	684	582	1,157	0.0		うち、健全化法施行	行規則附則第三条に係る負担	旦見込額	-	-	-	-]	社会社	冨祉法人の施設建設費に係るもの	73,511	47,541	29,279	0.0
合計 (A) 30,585,834 29,999,310 29,092,069				連結実質赤字額			-	-	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの		浦償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
内訳 平成30年度 令和元年度 令和2年度 分母比				1	組合等連結実	質赤字額負担見込額	§	-	-	-	-	引き	とけた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	151,191	151,301	150,293	0.2		合計		(E) 3	352,486,647	350,673,577	349,602,226		そのも	也上記に準ずるもの	5,322,759	5,691,462	5,226,101	6.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	_	-	-	充当可能	充当可能基金	!	2	28,855,748	28,431,919	30,671,231	36.5	1	富山市公共下水道事業会計	60,469,165	55,587,818	54,448,870	64.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	もの 58,561	57,574	56,538	0.1	財源等	充当可能特定	歳入	2	26,220,176	24,090,323	24,420,862	29.0	企業債等	富山市農業集落排水事業特別会計	8,399,969	7,677,616	6,987,665	8.3
・ 地方公務員等共済組合に係るもの	-	_	-	-		基準財政需要	額算入見込額	11	198,799,895	194,249,563	189,519,271		正未很守 繰入見込	富山市病院事業会計	2,176,560	2,383,254	2,309,784	2.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	30,419	27,640	19,706	0.0		合計		(F) 2	253,875,819	246,771,805	1,805 244,611,364 額 富山市水道事業会計		富山市水道事業会計	2,139,437	2,050,435	1,902,478	2.3	
⊒ 〒 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	_	-	_	将来負担比	;率((E)-(F))/	′((C)-(D)) × 100		118.9	125.5	124.8			その他の会計	622,488	603,684	549,197	0.7
・ ・ 引き受けた債務の履行に係るもの	-	_	_	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	109,362	111,243	122,285	0.1									公社•	土地開発公社に係る将来負担額	_	-	_	-
利子補給に係るもの		_	_	-	健	全化判断比率	令和2年度 早	期健全化	上基準 財	 政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	_	-	_	-
定財源の額	(B) 4.775.176	4.725.490	5.336.201		実性	*************************************	-		11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	506.625	575.145	785.250	0.9
準財政規模	(C) 101.602.548	1 ' '	' '		J 1	、,,,,,,,,,,, 吉実質赤字比率	_		16.25	30.00		L		(,		,	
入公債費等の額		18.824.296	l			1人员奶· 1 起一 1公债費比率	7.7		25.0	35.0								
	-(D) 82,885,632					* 負担比率	124.8		350.0									
/144 /					197	×====	124.0		000.0									
質公債費比率 A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年					4													

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(R3.1.1現在) 414, 102 うち日本人 406, 608 人(R3.1.1現在) 連結実質赤字比率 1. 241. 74 km 7.7 実質公債費比率 λ 219, 946, 631 千円 類 夹 鱼 担 比 塞 124.8 * 榧 216, 061, 385 ж 千四 -H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 惒 東 収 支 2 605 173 千円 R01 中雄市 R02 中核市 101.964.607 千円 233, 775, 618

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

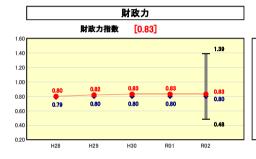
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

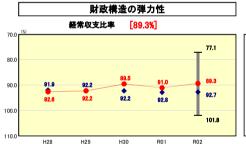
※人口については 冬調査対象年度の1月1日現在の住民基本会帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



糖似团体内糖位 全国平均 富山県平均 24/80 0.51

ここ数年は0.80前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。 今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納 率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。



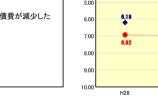


経常収支比率の分析機

相似团体内值位

前年度と比較し、指標は改善した。

主な要因としては、地方消費税交付金が増加したことや公債費が減少した ことが挙げられる。



● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大值及75最小值

50.0

100.0

150.0

200.0

5.0

10.0

15.0

20.0

令和2年度

00

31.5

124.8

172.2

R02

R02

富山県富山市



将来會相比率の分析権

ここ数年は指標が改善傾向であったが、H30年度決算から上昇に転じ、R02 年度決算においては若干改善した。

主な要因としては、大沢野地域公共施設複合化事業などの大型の債務負 担行為の設定により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加するなど、 指標の上昇要因はあるものの、公共下水道事業等における公営企業債繰 入見込額の減少により将来負担額の減少に加え、標準財政規模が増加し

今後も公営企業債等繰入見込額の減など将来負担を減らす要因はあるも

富山県平均

富山県平均

公債費負担の状況 糖似团体内糖位 実質公債費比率 [7.7%] **実質公債費比率の分析機 △** 2.1

R01

将来負担の状況

34.0

H30

将来負担比率 [124.8%]

37.6

115.3

H29

123.2

H28

12.9

H28

類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し指標は改善した。 主な要因としては、地方道路整備事業債等の償還が進捗し、元利償還金

全国平均

全国平均

が減少したことなどによるものである。 臨時財政対策債や、学校の整備などに充当してきた起債の償還が依然と して高水準にあり、中規模ホールの整備等の大型事業の新たな起債の償 還も今後増えていく見込みであることから、引き続き市債の発行をできる限 り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活

用し、財政の健全化に努める。



H30

人口1,000人当たり職員教の分析権

類似団体内順位

小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置し ているほか、公立保育所の比率が他の自治体と比較して多いことなどか ら、類似団体平均を上回っている。

本市では、合併後10年(平成27年度まで)で職員総数の12%以上(約54 4人)の削減を図ることを目標とし、達成後も概ねその水準を維持し続けて いる。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

前年度と比較し、指標は上昇した。

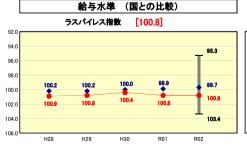
主な要因としては、大雪により除雪経費が増加したことが挙げられる。 今後の対応策としては、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行う など、財政の健全化に努めていく。

富山県平均

132.656

全国平均

145.817



看似团体内層位 全国市平均 全国町村平均

前年度から増減はない。給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が 低下したことにより、概ね類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県富山市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 10.0 15.0 25.0 24.8 23.5 30.0 35.0 33.5 H28 H29 H30 R02

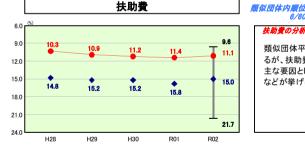
類似団体内順位 人件書の分析機

例年類似団体平均を下回っている。 引き続き定員適正化計画等に基づき、人件費の抑制に努める。

全国平均

富山県平均

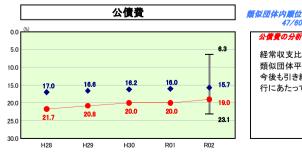
富山県平均



扶助書の分析欄

類似団体平均と比較して3.9ポイント下回っているところではあ るが、扶助費自体は年々増加している。 主な要因としては、私立認定こども園への施設型給付費の増加 などが挙げられる。

全国平均



経常収支比率に占める割合は改善傾向にあるものの、依然、 類似団体平均を3.3ポイント上回っている。

全国平均

今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発 行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用していく。



類似团体内順位

全国平均

富山県平均

富山県平均

富山県平均

富山県平均

物件費の分析機

前年度から1.9ポイント下がり、類似団体平均と比較して2.0 ポイント下回っている。

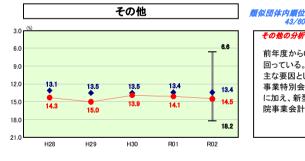
施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の 統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することな どを通して、物件費の抑制に努める。



前年度から0.8ポイント改善したものの、依然として類似団体 平均を上回っている。

全国平均

今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を 見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



その他の分析欄

前年度から0.4ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上 回っている。

全国平均

主な要因としては、少子高齢化の影響による、後期高齢者医療 事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金の増加など に加え、新型コロナウイルス感染症の対策強化を目的とした病 院事業会計への繰出金が増加したことが挙げられる。



公債費以外の分析機

公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体 平均を6.7ポイント下回っている。

全国平均

今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを 行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一 層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

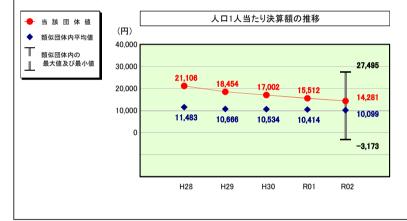


人件費及び人件費に準ずる費用					
	当該団体決算額	は決算額 人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
人件費	25, 614, 079	61, 855	62, 265	▲ 0.7	
一部事務組合負担金(補助費等)	107, 668	260	1, 645	▲ 84. 2	
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	-	688	-	
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	=	24	=	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	_	-	2, 006	-	
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	336, 923	814	1, 357	▲ 40.0	
▲退職金	▲ 1, 181, 277	▲ 2, 853	▲ 3, 875	▲ 26.4	
合計	24, 877, 393	60.076	64, 110	▲ 6.3	

参考 当該団体 類似団体平均 対比(差引) 人口1,000人当たり職員数(人) 7.28 6.37! 0.91 ラスパイレス指数 100.8 99.7! 1.1

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

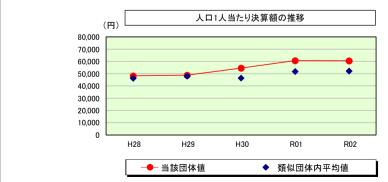


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	21, 442, 559	51, 781	36, 503	41. 9	
(繰上償還額等を除く)	21, 442, 003	01, 701	00, 000	71. 0	
積立不足額を考慮して算定した額	-	ı	3	_	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	76	_	
(年度割相当額)			70		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	7, 235, 141	17, 472	8, 582	103. 6	
充てたと認められる繰入金	7, 200, 141	17, 472	0, 302	103. 0	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	64, 390	155	400	▲ 61.3	
補助金又は負担金	04, 390	100	400	▲ 01.3	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	348, 822	842	747	12. 7	
一時借入金利子	1, 157	9	2	50. 0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1, 197	ა	4	30. 0	
▲特定財源の額	▲ 5, 336, 201	▲ 12, 886	▲ 7,844	64. 3	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 17, 841, 934	▲ 43, 086	▲ 28,367	51. 9	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	A 17, 841, 934	4 3, 080	▲ 20, 307	51.9	
合計	5, 913, 934	14, 281	10, 099	41. 4	

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

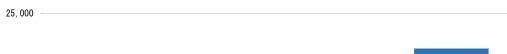


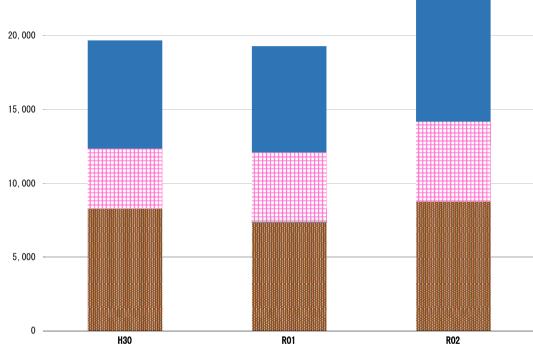
普通建設事業費

	•	当該団体決算額			、口1人当たり決算額	<u> </u>	•
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		20, 177, 059	48, 235	▲ 27. 4	46, 395	▲ 8.8	▲ 18.6
	うち単独分	8, 781, 639	20, 993	▲ 34. 6	26, 304	▲ 5.4	▲ 29. 2
H29		20, 375, 523	48, 740	1.0	48, 088	3. 6	▲ 2.6
	うち単独分	8, 628, 051	20, 639	▲ 1.7	25, 183	▲ 4.3	2. 6
H30		22, 767, 157	54, 567	12. 0	46, 457	▲ 3.4	15. 4
	うち単独分	9, 957, 457	23, 865	15. 6	24, 020	▲ 4.6	20. 2
R01		25, 212, 546	60, 641	11. 1	51, 849	11. 6	▲ 0.5
	うち単独分	14, 458, 527	34, 776	45. 7	26, 326	9. 6	36. 1
R02		25, 047, 347	60, 486	▲ 0.3	52, 191	0. 7	▲ 1.0
	うち単独分	12, 934, 036	31, 234	▲ 10.2	26, 807	1.8	▲ 12.0
過去5年間平均		22, 715, 926	54, 534	▲ 0.7	48, 996	0. 7	▲ 1.4
	うち単独分	10, 951, 942	26, 301	3. 0	25, 728	▲ 0.6	3. 6

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)





区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	8, 272	7, 353	8, 755
	減債基金	4, 062	4, 722	5, 411
	その他特定目的基金	7, 325	7, 180	8, 452
	都市基盤整備基金	3, 345	2, 716	2, 717
	福祉基金	1, 611	1, 543	1, 543
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	_	_	1, 320
	舞台芸術振興事業基金	1, 054	1, 124	1, 124
	呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	_	500	422
	基金残高合計	19, 660	19, 254	22, 618

令和2年度

富山県富山市

基金全体

(増減理由)

・決算剰余金を財政調整基金に14億円を積み立てたこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者の資金繰り支援策として緊急経営基盤安定資金(コロナ枠融資)を創設し、その財源とする新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金を13.2億円積み立てたこと、寄附金等をその他特定目的基金に積み立てたことなどにより、基金全体としては33.6億円の増となった。

(今後の方針

- ・財政調整基金、減債基金については、下記のとおり、残高は少なくとも維持されていくものと考えている。
- ・その他特定目的基金については、それぞれ特定の目的で設置されており、設置目的が達成された場合は廃止することから、新たな基金を 造成しなければ、中長期的には、基金の残高は減少していくものと考えられる。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金を活用し14億円の積み立てたことにより、14億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金は、年度間の財源調整や大きな災害などに備えるための重要な基金であり、今後も、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

・企業団地造成事業の償還のため、土地売却益を6.9億円を積み立てたことにより、6.9億円の増となった。

今後の方針

・減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているものである。本市の市債残高は、今後、中規模ホール整備官民連携 事業や斎場の再整備事業、小・中学校の施設整備事業等の大型事業の実施により増加することが予想されるため、市債の繰上償還ができる環 境になった場合に対応ができるように、残高の維持・増加に努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

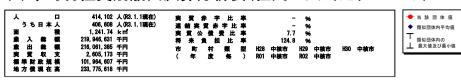
- 都市基盤整備基金: 都市基盤整備
- 福祉基金:市民の福祉の増進
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金:緊急経営基盤安定資金(コロナ融資枠)の利子補給補助
- 舞台芸術振興事業基金:舞台芸術の振興
- ・呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金:呉羽丘陵フットパス連絡橋の整備

(増減理由)

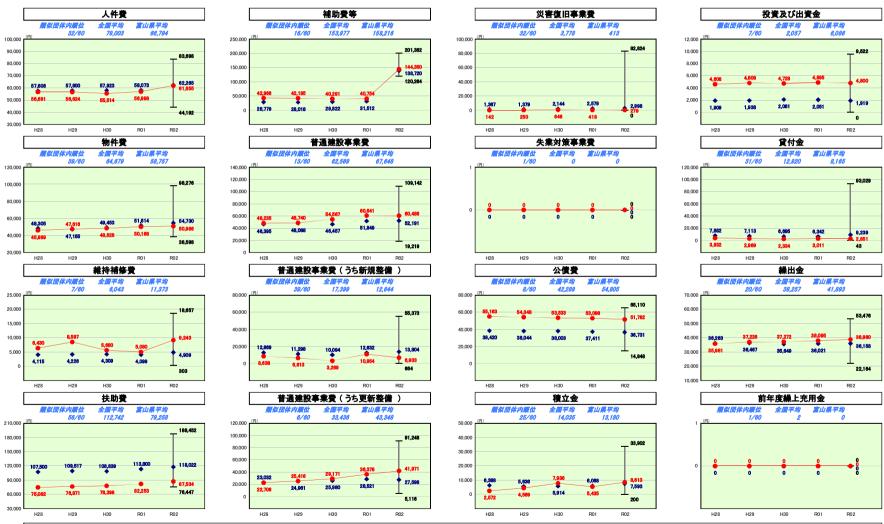
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に13.2億円、寄附金等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策基金に0.8億円、総額14.7億円を積み立てたものの、呉羽丘陵フットパス連絡橋整備事業の財源として 呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金0.8億円など、総額2億円を取り崩したことにより、その他特定目的基金全体で12.7億円の増となった。

(今後の方針)

- ·都市基盤整備基金:富山駅周辺整備事業など今後も都市基盤整備事業に取組む必要があり、一定の残高水準の確保に努めることとしている。
- ・福祉基金:果実運用型の基金であり、運用益は各種福祉事業に活用しており、現在の残高の維持に努めることとしている。
- ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金:緊急経営基盤安定資金(コロナ融資枠)の利子補給補助に活用することとしており、基金化が認められているRO7年度までに取り崩す予定である。
- ・舞台芸術振興事業基金:舞台芸術振興施設の維持管理等に活用しており、今後施設の整備が予定されていることから、現在の残高の維持・ 増加に努めることとしている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



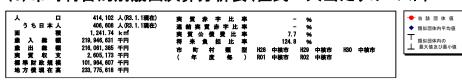
性質別歳出の分析機

人件費については、退職手当の滅がある一方、会計年度任用職員制度の導入による増により、前年度を上回っている。

扶助費については、私立認定こども園への施設型給付費の増などにより、前年度を上回っている。

補助費等については、特別定額給付金給付事業費の増などにより、前年度を上回っている。

普通建設事業費については、富山駅周辺地区土地区画整理事業費や月岡団地建替事業費、小中学校トイレ環境改善事業費の増などの更新整備が増加しており、普通建設事業費全体は前年度と同水準となっている。 公債費については、地方道路等整備事業債償還金の減などにより、前年度を下回っている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別慮出の分析欄

総務費については、特別定額給付金給付事業費の増などにより、前年度を上回っている。

民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費やひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費の増などにより、前年度を上回っている。

労働費については、勤労総合福祉センター事業費の減などにより、前年度を下回っている。

商工費については、新型コロナウイルス感染症対策利子補給金基金費の増などにより、前年度を上回っている。

土木費については、富山駅南北一体的なまちづくり事業費などが減となった一方、雪対策事業費の増などにより、前年度を上回っている。

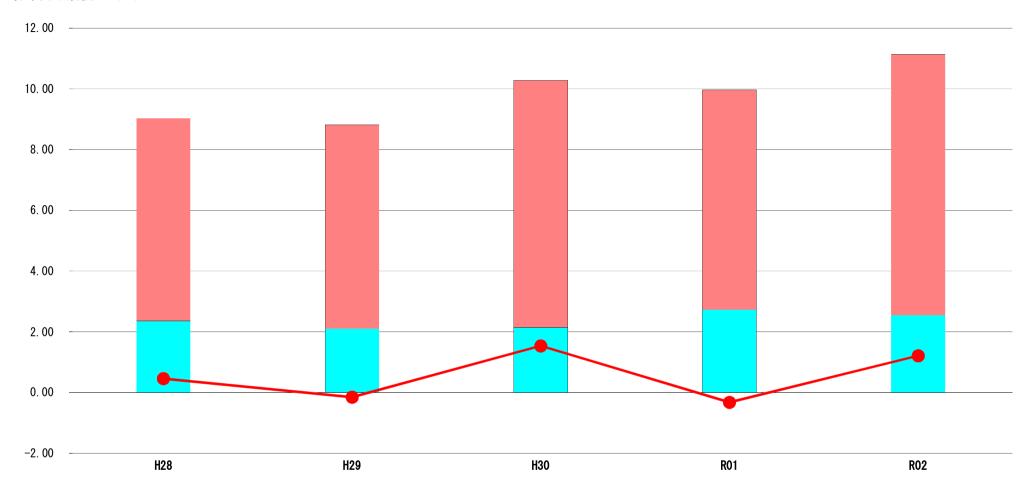
消防費については、消防施設整備事業費や防災事務費の減などにより、前年度を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

富山県富山市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	6. 67	6. 72	8. 14	7. 24	8. 59
実質収支額	2. 36	2. 10	2. 14	2. 73	2. 55
上 実質単年度収支	0. 46	▲ 0.15	1. 54	▲ 0.32	1. 21

分析欄

〇財政調整基金残高・・・H21年度までは、豪雪に対する除雪経費 や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあっ たが、H22年度以降は増加傾向となっている。R02年度は約14億円を 積み立てたため残高は増加した。

○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。

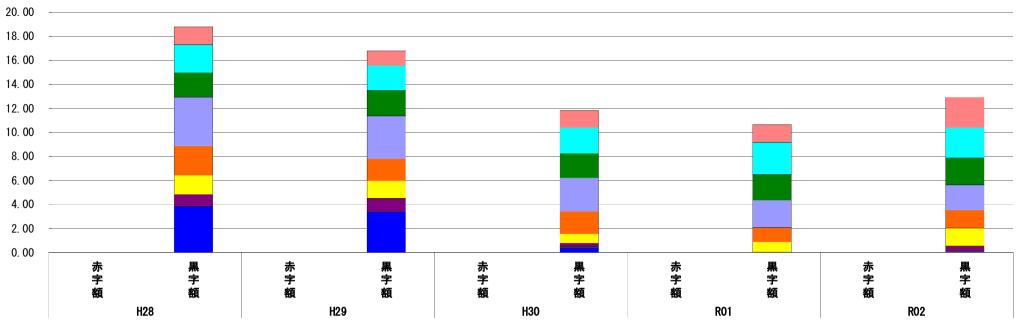
○実質単年度収支・・・R01年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。R02年度の数値は昨年度から1.53ポイント上がっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

富山県富山市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H28	H29	H30	R01	R02
富山市公共下水道事業会計	1. 47	1. 22	1. 44	1. 45	2. 53
一般会計	2. 34	2. 07	2. 12	2. 70	2. 52
富山市工業用水道事業会計	2. 04	2. 12	2. 05	2. 15	2. 24
富山市水道事業会計	4. 07	3. 57	2. 78	2. 25	2. 09
富山市病院事業会計	2. 46	1. 84	1. 89	1. 22	1. 52
富山市介護保険事業特別会計	1. 57	1. 45	0. 75	0. 84	1. 50
富山市国民健康保険事業特別会計	1. 00	1. 12	0. 35	0. 00	0. 43
富山市競輪事業特別会計	0. 00	0. 02	0. 05	0. 00	0. 05
その他会計(赤字)	=	=	-	-	-
その他会計(黒字)	3. 84	3. 37	0. 39	0. 03	0. 04

分析欄

RO2年度は全ての会計において黒字となった。

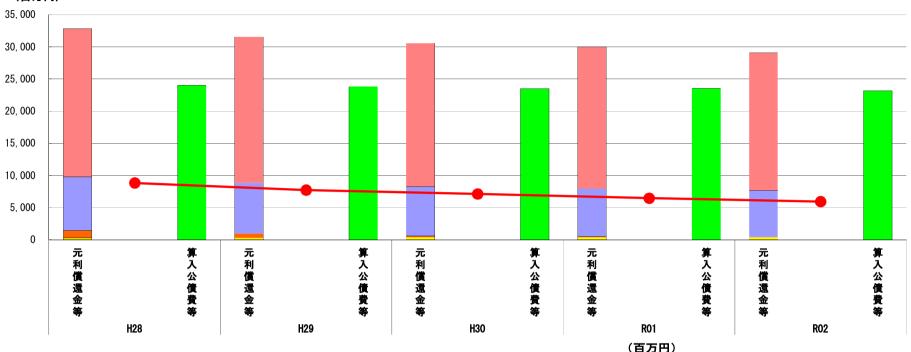
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

富山県富山市

(百万円)



_						(H/313/
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	23, 070	22, 715	22, 334	22, 074	21, 443
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	8, 342	7, 879	7, 680	7, 441	7, 235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1, 151	701	221	135	64
	債務負担行為に基づく支出額	284	253	350	348	349
	一時借入金の利子	2	4	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	24, 021	23, 837	23, 492	23, 549	23, 178
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	8, 828	7, 715	7, 094	6, 450	5, 914

分析欄

〇元利償還金

西町南地区や総曲輪西地区の市街地再開発事業 に充当してきた公共事業等債等の償還金が減少し たことなどにより減となっている。

O算入公債費等

臨時財政対策債償還金の増加などがあるもの の、下水道事業債や公害防止事業債の償還金の減 少などにより減となっている。

〇今後の対応

市債の発行をできる限り抑制するとともに、発 行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を 活用し、財政の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)							(百万円)
		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当するものは無い。

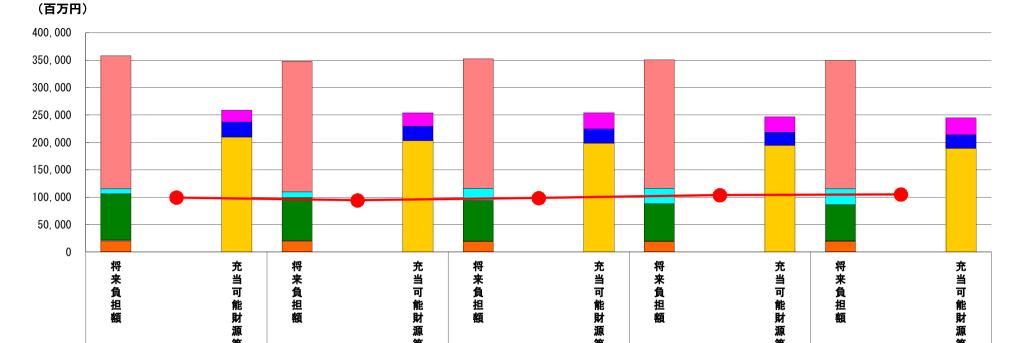
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

H28

令和2年度

富山県富山市



H30

							(ロルロ/
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	242, 257	238, 095	236, 141	234, 718	233, 945
		債務負担行為に基づく支出予定額	9, 612	10, 067	22, 451	27, 827	28, 981
		公営企業債等繰入見込額	84, 300	78, 638	73, 808	68, 303	66, 198
		組合等負担等見込額	1, 490	801	579	449	388
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	20, 070	19, 653	19, 002	18, 803	19, 305
		設立法人等の負債額等負担見込額	452	496	507	575	785
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	_	-	_
		連結実質赤字額	-	-	_	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	_	-	_
		充当可能基金	21, 513	23, 537	28, 856	28, 432	30, 671
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	27, 235	26, 587	26, 220	24, 090	24, 421
		基準財政需要額算入見込額	209, 858	203, 243	198, 800	194, 250	189, 519
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	99, 573	94, 383	98, 611	103, 902	104, 991

H29

分析欄

R01

(百万円)

○一般会計等にかかる地方債の現在高 合併特例事業債や地域総合整備事業債の減により 残高が減少した。

R02

- ○債務負担行為に基づく支出予定額 大沢野地域公共施設複合化事業など大型の債務負 担行為を設定したことにより増加した。
- 〇公営企業債等繰入見込額

公共下水道事業における起債残高の減により繰入 見込額が減少傾向にある。

〇今後の対応

公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減など将来負担の減要因はあるものの、今後も大型の施設整備事業が予定されていることから、地方債の現在高の削減等、財政の健全化に努める。